

第 43 期

事業のお知らせ

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)



東海リース株式会社

会社の概要（平成23年3月31日現在）

社名	東海リース株式会社（TOKAI LEASE CO., LTD.）
本店所在地	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
設立年月日	昭和43年5月20日
資本金	8,032,668,950円
発行済株式総数	34,943,225株
従業員数	701名（うち当社354名）
事業内容	仮設建物の賃貸業。仮設建物の製作並びに販売。 仮設建物の建築業。仮設建物の設計、監理。 什器備品の賃貸業並びに販売。

株主のみなさまへ

当社第43期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の「事業のお知らせ」をお届けするにあたりまして、株主各位の日頃のご厚情に対し、心からお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災されましたみなさまには謹んでお見舞い申し上げます。また、このたび新たに株主となられたみなさまに対しましては、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申し上げます。

当期の状況につきましては、厳しい経営環境のなか、当連結会計年度の売上高は9,822百万円（前年同期比8.1%減）、損益面につきましては、563百万円の当期純損失となりました。

また、期末配当金につきましては、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが見送らせていただきました。

今後の経済の見通しにつきましては、このたびの東日本大震災が我が国経済に与える影響は計り知れず、先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、震災からの復興を社会的使命として、応急仮設住宅を始め、インフラ整備やライフラインの復旧、プラント施設の再開等、全社グループを挙げて取り組んでまいります。



また、復興関連のみならず、仮設建物リース專業業者としてのノウハウを最大限に活かし、今まで以上に営業力の強化と商品の高機能化に努め、業績の挽回を図る所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 三木伸之

事業報告

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連の企業を中心として持ち直し感がみられましたが、一方で財政危機や政治不安に陥った諸外国の影響を受け、さらには本年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、株価や為替は不安定な状況で推移いたしました。

また、国内におきましては、デフレ状態からは依然として脱却できておらず、雇用・所得環境も改善されないなか、景気の先行き不透明な状態が続きました。

当社グループを取り巻く環境といたしましても、住宅関連企業の業績には明るさもみられておりますが、民間設備投資関連の需要は低調なまま推移いたしました。

一方、耐震補強を中心とする官公庁関連の需要は引き続き堅調でしたが、各自治体の財政難や、補正予算の成立遅れ等により、契約単価は一層の下落を招き、前年にも増して厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして当社グループは、お客様との密着度をより高め、サービスの充実と新たな需要の深耕に積極的に取り組んでまいりました。

また、外注費の圧縮に努めるとともに、広島・名古屋・静岡の3営業拠点の移転を実施するなど、経費の削減にも注力いたしましたが、売上高の落ち込みによる利益の減少をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,822百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失は399百万円（前年同期は222百万円の営業利益）、経常損失は453百万円（前年同期は184百万円の経常利益）となりました。また、東日本大震災に伴うリース用資産及び仙台配送センター設備に対する固定資産除却損29百万円等を特別損失に計上した結果、当期純損失は563百万円（前年同期は206百万円の当期純利益）となりました。

なお、期末配当金につきましては、期末の利益剰余金の状況を勘案し、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきました。

また、部門別の収益の内訳は以下のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比	前年同期比
仮 設 建 物 部 門	5,725 ^{百万円}	58.3%	89.0%
什 器 備 品 部 門	2,540	25.9	91.9
ユ ニ ッ ト ハ ウ ス 部 門	1,556	15.8	104.1
計	9,822	100.0	91.9

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、このたびの東日本大震災が我が国経済に与える影響は計り知れず、先行きについても不透明な状況であります。とりわけ、震災による生産設備の壊滅に端を発した諸資材の品不足や、原油価格の上昇、加えて夏場に予想される電力不足に伴う経済活動の縮小が、景気浮揚の大きなマイナス要因となることが懸念されております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては応急仮設住宅を始めとして、インフラ整備やライフラインの復旧、プラント施設の再開等、復興に向け、全社グループを挙げて取り組んでまいります。

また、震災の復興関連のみならず、仮設建物リース専門業者としてのノウハウを最大限に活かし、今まで以上に営業力の強化と商品の高機能化に努め、業績の挽回を図る所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達等についての状況

資金調達

当連結会計年度において平成22年6月に自社ユニットハウスを対象としてセール・アンド・リースバックにより619百万円の資金調達を行いました。

また、平成22年10月に第3回無担保社債500百万円を、平成22年12月に第4回無担保社債500百万円を発行いたしました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資の総額は906百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

なお、当該設備投資に係る資金は自己資金によっております。

リース用資産	(日本国内)	726百万円
〃	(中国)	166百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

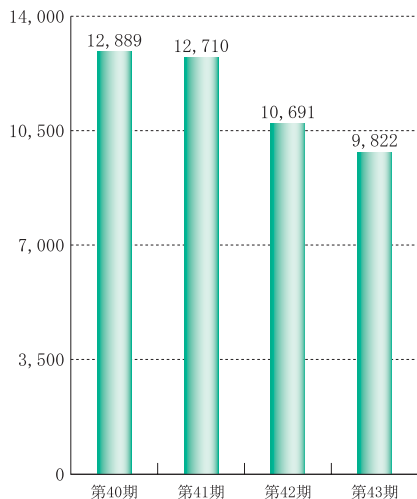
企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第40期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期(当期) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売 上 高 (千円)	12,889,766	12,710,126	10,691,543	9,822,657
当期純利益又は当期 純 損 失 () (千円)	542,929	168,487	206,062	563,322
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	16円94銭	4円84銭	5円92銭	16円19銭
総 資 産 (千円)	26,630,944	25,837,274	23,743,889	23,320,333
純 資 産 (千円)	16,227,105	15,683,295	15,564,506	14,444,050
1株当たり純資産額	443円92銭	430円82銭	428円15銭	397円89銭

- (注) 1. 当連結会計年度の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
2. 記載金額(1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び1株当たり純資産額を除く)は、千円未満を切り捨てて表示しております。

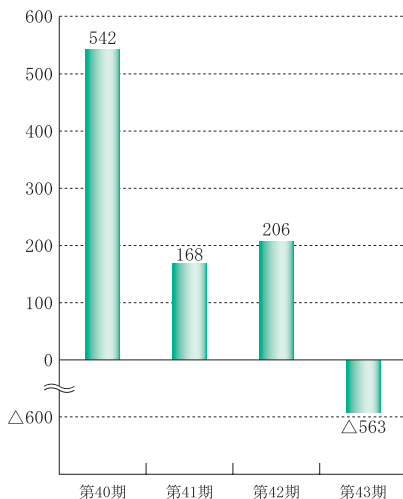
売上高

(単位:百万円)



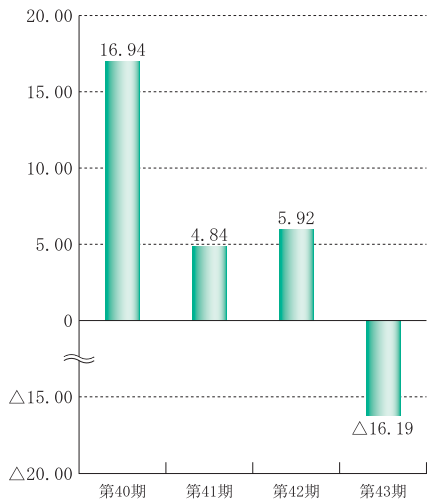
当期純利益又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



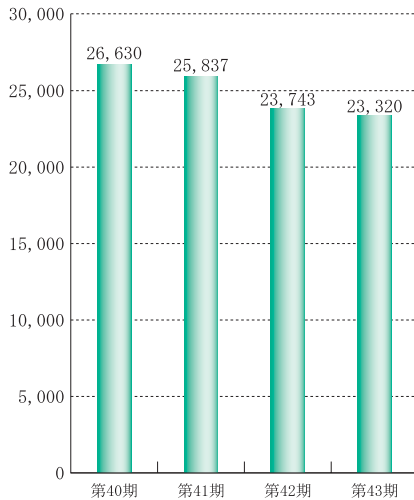
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

(単位:円 銭)



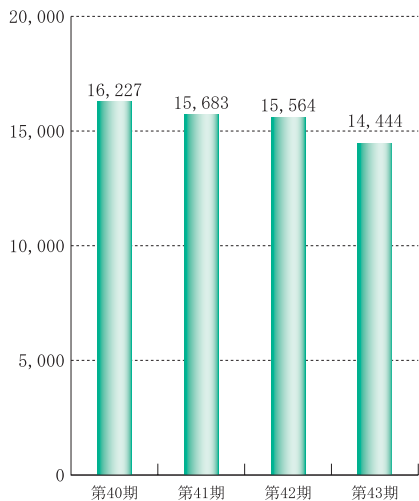
総資産

(単位:百万円)



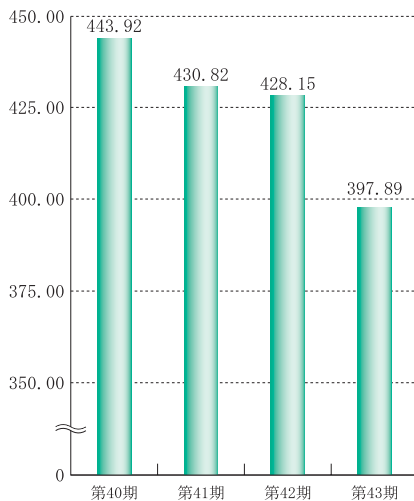
純資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産額

(単位:円 銭)



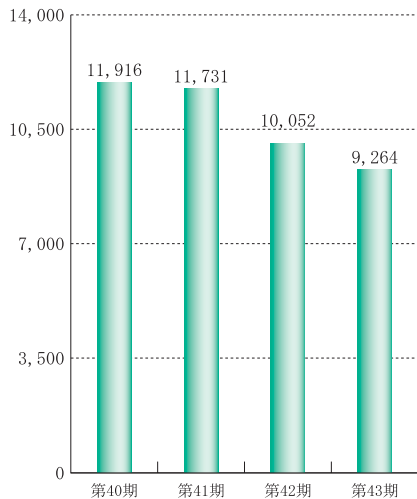
当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別		第40期	第41期	第42期	第43期(当期)
			(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売 上 高 (千円)			11,916,258	11,731,692	10,052,294	9,264,601
当期純利益又は当期 純 損 失 () (千円)			568,349	149,096	65,233	610,902
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ()			17円73銭	4円28銭	1円87銭	17円55銭
総 資 産 (千円)			24,448,484	24,002,588	22,429,464	22,118,360
純 資 産 (千円)			15,183,850	14,966,756	14,706,815	13,747,145
1株当たり純資産額			435円99銭	429円95銭	422円58銭	395円05銭

(注) 記載金額(1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び1株当たり純資産額を除く)は、千円未満を切り捨てて表示しております。

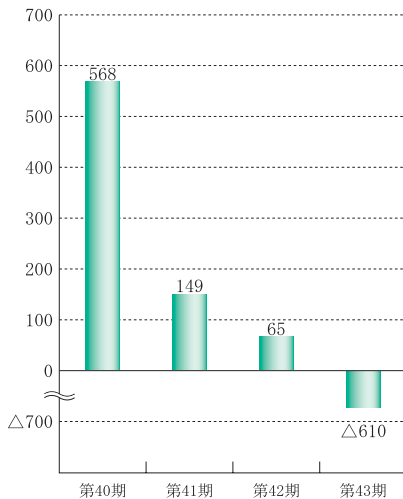
売上高

(単位:百万円)



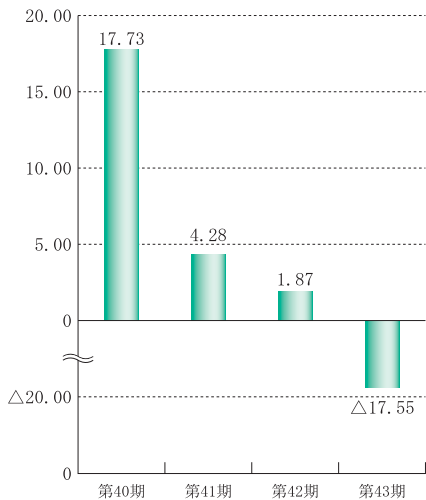
当期純利益又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



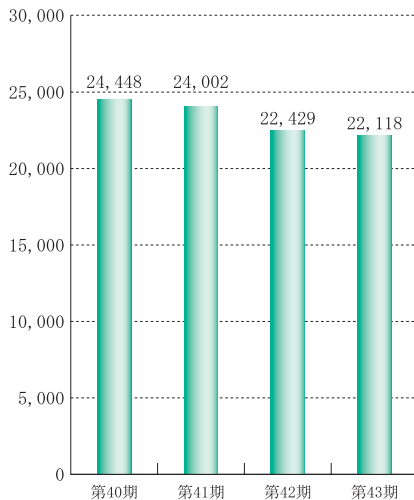
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

(単位:円 銭)



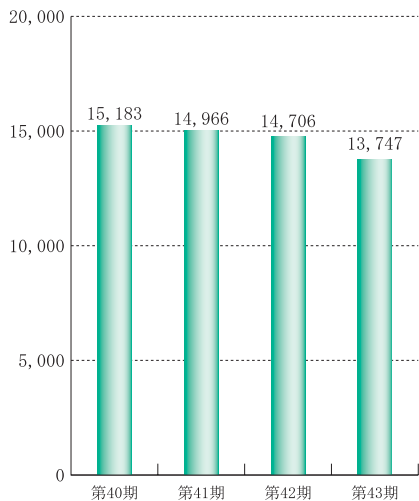
総資産

(単位:百万円)



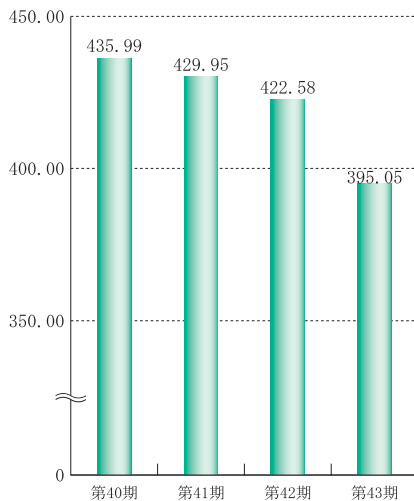
純資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産額

(単位:円 銭)



(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当企業集団は、仮設建物のリース業を主要業務とし、仮設建物の製造から建築施工、運送、解体、格納、補修に至る一貫の業務を直営しております。また、これに附帯する業務として什器備品等のリース業と仮設建物の販売ならびに建築を行っております。

(6) 主要拠点等（平成23年3月31日現在）

当 社 本 社 大阪府大阪市

国内販売拠点

仙台支店	千葉支店	東京支店	東京第二支店
横浜支店	名古屋支店	大阪支店	岡山支店
広島支店	高松支店	松山支店	福岡支店
水戸営業所	埼玉営業所	静岡営業所	富山営業所
金沢営業所	福井営業所	京滋営業所	和歌山営業所
神戸営業所	徳山営業所	徳島営業所	高知営業所
大分営業所			

国内生産拠点

枚方配送センター	柏原工場	関東総合工場
横浜配送センター	名古屋配送センター	北陸配送センター
岡山配送センター	広島配送センター	福岡配送センター
仙台配送センター	高松配送センター	松山配送センター
日本キャビネット(株) (大阪府枚方市) 東海ハウス(株) (香川県綾歌郡綾川町)		

海外生産・販売拠点

榕東活動房股份有限公司 (福州市)	北京榕東活動房有限公司 (北京市)
西安榕東活動房有限公司 (西安市)	上海榕東活動房有限公司 (上海市)

(注) 海外拠点はいずれも中華人民共和国所在であります。

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

企業集団の状況

使用人数 701名（前連結会計年度末比48名減）

当社の状況

使用人数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
354名	32名減	40.3才	14.0年

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本キャビネット株式会社	20,000千円	82.0%	什器備品リース・販売業
東海ハウス株式会社	40,000千円	62.5	仮設建物製造業
榕東活動房股份有限公司	109,523千円	85.0	仮設建物製造・販売・リース業
北京榕東活動房有限公司	33,676千円	96.4 (71.3)	仮設建物製造・販売・リース業
西安榕東活動房有限公司	15,730千円	76.2 (51.0)	仮設建物製造・販売・リース業
上海榕東活動房有限公司	20,000千円	100.0 (75.0)	仮設建物製造・販売・リース業

(注) 出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社の状況に記載の6社であり、連結決算による売上高は9,822百万円(前年同期比8.1%減)、経常損失は453百万円(前年同期は184百万円の経常利益)、当期純損失は563百万円(前年同期は206百万円の当期純利益)となりました。

株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 34,943,225株（うち自己株式145,025株）
 (3) 当期末株主数 5,498名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
塚本幸司	2,972,730	8.54
塚本四女子	1,265,039	3.64
塚本博亮	1,180,869	3.39
株式会社オーガスト・エイト	1,114,000	3.20
日本証券金融株式会社	1,076,000	3.09
小野好昭	600,000	1.72
日本エフ・ティ・ビー株式会社	540,000	1.55
塚本和男	519,234	1.49
シーピーエヌアイ デイエフエイ インターナショナル スモールキャップ パリュールポートフォリオ（常任代理人 シティバンク銀行）	505,000	1.45
塚本貴文	366,000	1.05

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	三 木 伸 之	
専務取締役	多 田 康 行	営業販売部門総括担当
常務取締役	谷 川 壮 史	官公庁需用販売部長
常務取締役	塚 本 博 亮	総務部長兼社長室長
常務取締役	生 宝 芳 明	生産配送統括本部長
取 締 役	西 彰 一	経理会計部長
取 締 役	山 津 邦 彦	生産統括本部生管業務専任 担当
取 締 役	滝 川 敬 之	第三営業販売部長
取 締 役	堀 浩 文	第二営業販売部長
取 締 役	眞 榮 田 武 輝	倉庫配送総括部長
常勤監査役	山 田 世 輝	工務総括部長
常勤監査役	藤 原 昇	
監 査 役	西 野 但 蔵	
監 査 役	有 川 貞 蔵	
監 査 役	櫻 井 信 之	

- (注) 1. 当該事業年度中の取締役の異動
該当事項はありません。
- 常勤監査役 西野 但氏、監査役 有川貞蔵氏及び監査役 櫻井信之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 常勤監査役 西野 但氏は、東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 - 常勤監査役 藤原 昇氏は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 - 常勤監査役 西野 但氏、監査役 有川貞蔵氏及び監査役 櫻井信之氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

連結貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,702,562	流動負債	5,739,858
現金及び預金	1,490,175	支払手形及び買掛金	2,034,832
受取手形及び売掛金	7,589,777	短期借入金	840,000
商品及び製品	123,474	1年内償還予定の社債	200,000
仕掛品	6,056	リース債務	249,303
原材料及び貯蔵品	272,906	未払法人税等	59,623
その他	280,625	前受リース収益	1,924,714
貸倒引当金	60,455	賞与引当金	16,194
固定資産	13,592,312	役員賞与引当金	2,200
有形固定資産	13,015,118	設備関係支払手形	5,411
リース用資産	4,425,474	その他	407,576
建物及び構築物	2,391,593	固定負債	3,136,424
機械装置及び運搬具	80,740	社債	1,600,000
土地	4,982,370	長期借入金	90,000
リース資産	1,097,770	リース債務	667,855
その他	37,169	繰延税金負債	71,468
無形固定資産	196,671	退職給付引当金	594,700
投資その他の資産	380,522	役員退職慰労引当金	112,400
投資有価証券	111,775		
その他	268,747	負債合計	8,876,282
繰延資産	25,458	(純資産の部)	
資産合計	23,320,333	株主資本	14,244,416
		資本金	8,032,668
		資本剰余金	5,811,749
		利益剰余金	426,500
		自己株式	26,502
		その他の包括利益累計額	398,491
		その他有価証券評価差額金	13,246
		為替換算調整勘定	411,738
		少数株主持分	598,125
		純資産合計	14,444,050
負債合計	23,320,333	負債・純資産合計	23,320,333

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位 千円）

科 目	金	額
売 上 高		9,822,657
売 上 原 価		8,070,060
売 上 総 利 益		1,752,596
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,151,898
営 業 損 失		399,301
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,922	
受 取 配 当 金	2,690	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	17,484	
そ の 他	19,222	43,320
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,520	
支 払 手 数 料	20,139	
そ の 他	19,761	97,421
経 常 損 失		453,403
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,398	
固 定 資 産 売 却 益	1,549	2,947
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4	
固 定 資 産 除 却 損	47,304	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	7,293	
役 員 退 職 金	24,000	78,602
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		529,058
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,003	
法 人 税 等 調 整 額	1,019	45,022
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		574,081
少 数 株 主 損 失		10,758
当 期 純 損 失		563,322

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位 千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	8,032,668	5,811,749	1,337,843	25,809	15,156,452
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			348,019		348,019
当期純損失()			563,322		563,322
自己株式の取得				693	693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計			911,342	693	912,035
平成23年3月31日残高	8,032,668	5,811,749	426,500	26,502	14,244,416

（単位 千円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	13,821	269,526	255,704	663,758	15,564,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					348,019
当期純損失()					563,322
自己株式の取得					693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	575	142,211	142,787	65,632	208,420
連結会計年度中の 変動額合計	575	142,211	142,787	65,632	1,120,455
平成23年3月31日残高	13,246	411,738	398,491	598,125	14,444,050

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,615,816	流動負債	5,341,030
現金及び預金	750,021	支払手形	908,158
受取手形	44,465	買掛金	1,067,641
売掛金	7,215,139	短期借入金	500,000
資材及び貯蔵品	114,505	1年内返済長期借入金	140,000
未成工事支出金	6,434	1年内償還予定の社債	200,000
前払費用	57,495	リース債務	248,275
前払リース料	327,057	未払金	143,415
関係会社貸付金	33,000	未払費用	44,127
その他	74,197	未払法人税等	52,303
貸倒引当金	6,500	前受金	5,811
固定資産	13,477,085	預り金	133,911
有形固定資産	10,565,955	前受リース収益	1,717,231
リース用資産	3,528,667	前受収益	469
建物	1,980,212	設備関係支払手形	179,685
構築物	28,993	固定負債	3,030,184
機械装置	19,454	社債	1,600,000
車両運搬具	180	長期借入金	90,000
工具器具備品	21,423	リース債務	663,912
土地	3,894,226	繰延税金負債	8,587
リース資産	1,092,798	退職給付引当金	565,084
無形固定資産	30,968	役員退職慰労引当金	102,600
電話加入権	30,650		
施設利用権	317	負債合計	8,371,215
投資その他の資産	2,880,161	(純資産の部)	
投資有価証券	108,243	株主資本	13,734,003
関係会社株式	2,033,949	資本金	8,032,668
出資金	400	資本剰余金	5,811,749
関係会社出資金	271,227	資本準備金	2,828,787
関係会社長期貸付金	245,000	その他資本剰余金	2,982,962
差入保証金	188,807	利益剰余金	83,913
役員保険積立金	20,696	その他利益剰余金	83,913
その他	11,837	自己株式	26,502
繰延資産	25,458	評価・換算差額等	13,142
社債発行費	25,458	その他有価証券評価差額金	13,142
		純資産合計	13,747,145
資産合計	22,118,360	負債・純資産合計	22,118,360

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位 千円）

科 目	金	額
売上高		
リース売上高	7,985,203	
販売収益	1,279,397	9,264,601
売上原価		
リース売上原価	7,153,935	
販売原価	866,131	8,020,066
売上総利益		1,244,534
販売費及び一般管理費		1,755,814
営業損失		511,280
営業外収益		
受取利息	7,343	
受取配当金	17,340	
受取賃貸料	40,009	
スクラップ売却益	16,172	
その他	4,924	85,790
営業外費用		
支払利息	38,001	
社債利息	16,948	
社債発行費償却	8,840	
賃貸収入原価	23,009	
支払手数料	20,139	
その他	9,236	116,176
経常損失		541,665
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,398	1,398
特別損失		
固定資産除却損	32,735	32,735
税引前当期純損失		573,002
法人税、住民税及び事業税	37,900	37,900
当期純損失		610,902

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位 千円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成22年3月31日残高	8,032,668	2,828,787	2,982,962	5,811,749
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成23年3月31日残高	8,032,668	2,828,787	2,982,962	5,811,749

（単位 千円）


	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成22年3月31日残高	875,008	875,008	25,809	14,693,618
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	348,019	348,019		348,019
当期純損失()	610,902	610,902		610,902
自己株式の取得			693	693
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	958,922	958,922	693	959,615
平成23年3月31日残高	83,913	83,913	26,502	13,734,003

（単位 千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	13,197	13,197	14,706,815
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			348,019
当期純損失()			610,902
自己株式の取得			693
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	55	55	55
事業年度中の変動額合計	55	55	959,670
平成23年3月31日残高	13,142	13,142	13,747,145

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を 定めます。
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物ご送付先 電話お問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120 176 417
公告方法	当社ホームページに掲載
上場取引所	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部
会計監査人	大阪市中央区今橋四丁目1-1 淀屋橋三井ビルディング 有限責任監査法人トーマツ